

収支シミュレーション

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

全般事項の前提条件

項目	設定条件
入学定員	提案された大学設立構想の入学定員144名を採用
入学定員充足率	以下の4パターンを作成 <ul style="list-style-type: none"> ・ パターン1：大学設立後は100%が続くと仮定 ・ パターン2：将来の人口減を考慮して、80%に設定 ・ パターン3：将来の人口減を考慮して、70%に設定 ・ パターン4：大学設立1年目は100%で、その後、10年間で80%まで減少すると仮定
入学者数	入学定員 × 入学定員充足率 で算定
県外入学者数	入学金について、収支シミュレーション上、県内と県外で同一金額に設定しており、入学者について県内と県外に区分する必要があるため、県外の区分は設けていない
学生数	入学生から一定の退学者を控除して算定
退学者数	文科省「経済的理由による学生等の中途退学の状況に関する実態把握・分析等及び学生等に対する経済的支援の在り方に関する調査研究」の公立大学における退学率を参考に、毎年、在学生のうち1.23%が退学すると仮定
志願者数	入学定員 × 志願倍率 で算定 志願倍率は2.0倍に設定

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

収益算定の前提条件

項目	設定条件
運営費交付金収益	<p>普通交付税措置分のみ計上 以下の2パターンを作成</p> <ul style="list-style-type: none"> パターン1：令和4年度～6年度の普通交付税算定に係る理科系学部の学生1人当たりの単価の平均（1,461,000円）に学生数を乗じて算定 パターン2：令和4年度～6年度の普通交付税算定に係る社会科学系学部の学生1人当たりの単価の平均（212,667円）に学生数を乗じて算定
授業料収益	<p>学生数 × 授業料単価 で算定 授業料単価は、文科省の2024年度学生納付金調査結果を参考に535,800円に設定</p>
入学金収益	<p>入学者数 × 入学金単価 で算定 入学金単価は、最も多くの公立大学が設定している額を参考に282,000円に設定 (県内入学者と県外入学者で区別しない)</p>
検定料収益	<p>志願者数 × 検定料単価で算定 検定料単価は、国公立大学の2次試験費用17,000円に設定</p>
受託研究収益 共同研究収益 受託事業等収益 補助金等収益 寄附金収益	未定のため計上しない

収支シミュレーション（損益計算書ベース）の前提条件

費用算定の前提条件

項目	設定条件
人件費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 役員報酬、教員人件費、職員人件費について、役員数、教職員数に1人あたり人件費単価を乗じて算定 ・ 役員数、教職員数については可能性調査報告書のデータを使用 (役員は6名、教員は25名、事務員は20名) ・ 大学新設の先行事例では、大学設立初年度から4年目までに徐々に教員を補充しているため、先行事例を参考に教員数を補正 ・ 1人あたり人件費単価は、検討中の大学と同様に情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの人件費額を同年度の人数で除して算定 ・ 5年目以降は賃金上昇率を加味 ・ 将来の退職金支払に備え、人件費に退職手当負担金を加算（和歌山県市町村総合事務組合の負担金割合を参考）
教育経費 研究経費 教育研究支援経費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの学生1人あたり平均額を算定し、新設大学の先行事例における初年度から4年目までの経費発生状況を加味し、当該平均額を補正 ・ 補正した学生1人あたり平均額に定員数を乗じて算定 ・ なお、水道光熱費、保守費などの建物維持に係る経費については、延床面積を基準として同様の方法により算定 ・ 減価償却費については、検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上 ・ 5年目以降は物価上昇率を加味
受託研究費 共同研究費 受託事業費	未定のため計上しない
一般管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・ 検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の令和2年度から令和6年度までの学生1人あたり平均額を算定し、新設大学の先行事例における初年度から4年目までの経費発生状況を加味し、当該平均額を補正 ・ 補正した学生1人あたり平均額に定員数を乗じて算定 ・ なお、水道光熱費、保守費などの建物維持に係る経費については、延床面積を基準として同様の方法により算定 ・ 減価償却費については、検討中の大学と同様の情報科学部を有する類似大学の固定資産台帳から別途試算し計上 ・ 5年目以降は物価上昇率を加味

収支シミュレーション パターン1

定員充足率100%・理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース

退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	618	767	812	812	812	812	812	812	812
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	534	813	1,036	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)	-210	-173	2	87	80	69	60	52	41	31	
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')	-48	-11	164	249	242	231	222	214	203	193	
損益累計	-210	-383	-381	-294	-214	-145	-85	-33	8	39	
損益累計 (減価償却費を除く)	-48	-59	105	354	596	827	1,049	1,263	1,466	1,659	

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン2

定員充足率100%・社会科学系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース
退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	60	89	111	118	118	118	118	118	118	118
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	180	284	380	459	459	459	459	459	459	459
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)	-564	-702	-654	-607	-614	-625	-634	-642	-653	-663	
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')	-402	-540	-492	-445	-452	-463	-472	-480	-491	-501	
損益累計	-564	-1,266	-1,920	-2,527	-3,141	-3,766	-4,400	-5,042	-5,695	-6,358	
損益累計 (減価償却費を除く)	-402	-942	-1,434	-1,879	-2,331	-2,794	-3,266	-3,746	-4,237	-4,738	

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン3

定員充足率80%・理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース

退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	333	497	619	657	657	657	657	657	657	657
	授業料収益	61	121	181	241	241	241	241	241	241	241
	入学金収益	32	32	32	32	32	32	32	32	32	32
	検定料収益	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	収益計 (A)	429	653	835	933	933	933	933	933	933	933
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)	-315	-333	-199	-133	-140	-151	-160	-168	-179	-189	
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')	-153	-171	-37	29	22	11	2	-6	-17	-27	
損益累計	-315	-648	-847	-980	-1,120	-1,271	-1,431	-1,599	-1,778	-1,967	
損益累計 (減価償却費を除く)	-153	-324	-361	-332	-310	-299	-297	-303	-320	-347	

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン4

定員充足率100%・理科系単価・費用は「福知山公立大学」ベース

退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	618	767	812	812	812	812	812	812	812
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	534	813	1,036	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
費 用	人件費	284	425	459	503	507	510	514	518	521	525
	教育経費	136	170	194	212	214	216	218	220	222	224
	研究経費	14	22	23	25	25	25	26	26	26	27
	教育研究支援経費	37	50	42	34	35	35	36	36	37	37
	一般管理費	165	178	196	204	206	207	208	210	211	213
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	636	845	914	978	987	993	1,002	1,010	1,017	1,026
	費用計(減価償却費を除く) (B')	474	683	752	816	825	831	840	848	855	864
損益(A)-(B)		-102	-32	122	175	166	160	151	143	136	127
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')		60	130	284	337	328	322	313	305	298	289
損益累計		-102	-134	-12	163	329	489	640	783	919	1,046
損益累計(減価償却費を除く)		60	190	474	811	1,139	1,461	1,774	2,079	2,377	2,666

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金(普通交付税算定分)の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン5

定員充足率100%・理科系単価・費用は「秋田県立大学」ベース
退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	618	767	812	812	812	812	812	812	812
	授業料収益	76	151	225	297	297	297	297	297	297	297
	入学金収益	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
	収益計 (A)	534	813	1,036	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153	1,153
費 用	人件費	278	410	440	480	483	486	490	493	497	500
	教育経費	157	200	231	254	256	259	261	264	267	269
	研究経費	73	114	119	127	129	130	132	134	136	137
	教育研究支援経費	22	30	25	20	21	21	21	22	22	22
	一般管理費	162	175	193	200	202	203	204	206	207	209
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	692	929	1,008	1,081	1,091	1,099	1,108	1,119	1,129	1,137
	費用計(減価償却費を除く)(B')	530	767	846	919	929	937	946	957	967	975
損益(A)-(B)	-158	-116	28	72	62	54	45	34	24	16	
損益(減価償却費を除く)(A)-(B')	4	46	190	234	224	216	207	196	186	178	
損益累計	-158	-274	-246	-174	-112	-58	-13	21	45	61	
損益累計(減価償却費を除く)	4	50	240	474	698	914	1,121	1,317	1,503	1,681	

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金(普通交付税算定分)の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン6

定員充足率は1年目100%、その後、10年間で80%まで減少

理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース・退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	414	611	750	784	765	746	727	710	695	682
	授業料収益	76	149	220	287	280	273	266	260	255	250
	入学金収益	40	39	38	37	36	35	34	33	32	32
	検定料収益	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3
	収益計 (A)	534	803	1,012	1,112	1,085	1,058	1,031	1,007	986	967
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)	-210	-183	-22	46	12	-26	-62	-94	-126	-155	
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')	-48	-21	140	208	174	136	100	68	36	7	
損益累計	-210	-393	-415	-369	-357	-383	-445	-539	-665	-820	
損益累計 (減価償却費を除く)	-48	-69	71	279	453	589	689	757	793	800	

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。

収支シミュレーション パターン7

定員充足率70%・理科系単価・費用は「公立はこだて未来大学」ベース
退学者は毎年、在学生の1.23%

大学設置後10年間のシミュレーション

(単位：百万円)

		1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目
収 益	運営費交付金収益	292	436	542	575	575	575	575	575	575	575
	授業料収益	53	106	159	211	211	211	211	211	211	211
	入学金収益	28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
	検定料収益	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	収益計 (A)	376	573	732	817	817	817	817	817	817	817
費 用	人件費	268	395	426	454	457	461	464	467	470	474
	教育経費	124	151	171	186	187	189	190	192	194	195
	研究経費	49	76	80	85	86	87	88	89	91	92
	教育研究支援経費	129	175	146	121	122	124	126	127	129	131
	一般管理費	174	189	211	220	221	223	225	226	228	230
	(うち減価償却費)	162	162	162	162	162	162	162	162	162	162
	費用計 (B)	744	986	1,034	1,066	1,073	1,084	1,093	1,101	1,112	1,122
	費用計 (減価償却費を除く) (B')	582	824	872	904	911	922	931	939	950	960
損益(A)-(B)	-368	-413	-302	-249	-256	-267	-276	-284	-295	-305	
損益 (減価償却費を除く) (A)-(B')	-206	-251	-140	-87	-94	-105	-114	-122	-133	-143	
損益累計	-368	-781	-1,083	-1,332	-1,588	-1,855	-2,131	-2,415	-2,710	-3,015	
損益累計 (減価償却費を除く)	-206	-457	-597	-684	-778	-883	-997	-1,119	-1,252	-1,395	

※費用については物価上昇を見込む一方、収入面については運営費交付金（普通交付税算定分）の増加は見込まず、現状水準で固定する前提としている。
 なお、普通交付税の算定単価は、標準的な行政コストの動向等を踏まえ見直しが行われる場合があるが、その動向は不確実であるため、本試算では考慮していない。
 ※算定方法上、長期的には費用増加の影響により単年度収支は赤字となる。